

交付金事業名	北陸次世代産業創出イノベーション推進事業				
単独申請／共同申請	共同申請(石川県、福井県)				
計画期間	H28年度～R2年度				
事業費(R2は計画額) (千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	233,486	461,084	269,611	375,579	578,347

<事業の概要等>

事業の目的	<p>●北陸地域は、炭素繊維複合材料やナノテク材料、マグネシウム・チタン等の軽金属材料及びそれらのマテリアル化などの高機能新素材分野、また、製薬産業が従来から根付き、さらに繊維技術から機械加工技術まで、幅広い分野におけるきめ細かいイノベーションが必要となるライフサイエンス分野などの適地であり、連携して取組む素地が十分にある。</p> <p>●そこで、北陸地域が連携し、①三県のリソースを持ち寄り、成長分野をはじめ様々な協調した取組を進めることで相乗効果を生み出す、②強みや成長シーズを大きく育て地方発のイノベーションを起こす、③ベンチャー企業育成や新分野進出支援、販路開拓、これらに必要な人材の育成・確保など産業発展の環境整備を進めることで、北陸地域の産業競争力の更なる強化を図り、地域の稼ぐ力と魅力ある雇創出を創出する。</p>
事業の背景・課題	<p>●素材加工、縫製、部品製造をはじめ、繊維や機械などの分野での高度な技術・ノウハウを多数有しているが、そういった技術・ノウハウが域外企業等に広く知られていないなど、優れた技術を企業の成長に十分に活かしていない。さらに、中小企業が多いため、今後、経営者の高齢化に伴う事業承継の失敗等により、優れた技術が散失する恐れがある。</p> <p>●また、大学や公設研究機関での官民連携は、企業からの受託研究的な関係が多く、大学等自体がもつ研究成果を具体的な市場ニーズに結びつけられず、埋もれたままとなっているものもある。</p> <p>●一方、今後、ドイツのインダストリー4.0に代表される製造業とIT技術の融合の進展により、ものづくり現場におけるIoTによる新たな技術革新が起こり、これまで蓄積した技術的な優位性が失われる恐れがある。</p>
R1年度の主な取り組み	<p>●北陸高機能新素材クラスター構想推進事業 炭素繊維複合材料など高機能新素材分野での産官学金の連携による研究開発、製品化の推進</p> <p>●北陸ライフサイエンスクラスター構想推進事業 バイオ医薬品・新医療材料、医療機器等での産官学金の連携による研究開発、製品化の推進</p> <p>●技術力等活用新分野進出支援事業 自社や地域の強みを活かし新分野等への進出を図る企業に対し計画づくりや試作への支援</p> <p>●地域内産業連携推進事業 北陸地域内での産総研をはじめ産学官や企業同士の連携による研究開発や販路開拓の推進</p> <p>●受注販路開拓・海外展開支援事業 海外展開の市場調査や見本市等への出展支援、商談会の開催等への支援</p> <p>●産業人材集積促進事業 大学との連携による北陸地域の企業でのインターンシップやマッチング等の実施</p> <p>●空き施設のリノベーションによる創業支援施設・定着促進住宅整備整備に要する基礎調査・設計の実施</p>

<KPI>		H28	H29	H30	R1	R2	(R1までの計)
①北陸三県における製造品出荷額(機械・金属類)(億円) 基準:35,572億円(H26年度)	目標	+5,629	+4,261	+2,488	+2,488	+2,488	+14,866
	実績	+5,629	+4,261	+2,915	+2,913	-	+15,718
②北陸三県における医薬品・医療機器生産額(億円) 基準:8,038億円(H26年度)	目標	+656	+389	+382	+398	+414	+1,427 (H30までの計)
	実績	+656	+389	+454	未公表	-	+1,499 (H30までの計)

<事業の評価等>

R1年度の取組結果	<p>【ものづくり・医薬品産業の振興等について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発事業の取組に関しては、バイオ医薬品・高薬理活性医薬品・中分子医薬品等の今後成長が見込まれる分野の医薬品等や、小児医薬品等の高付加価値な製品の研究開発支援やコーディネート活動による大学と企業等とのマッチングを行い、産学官が連携した新製品・新技術の開発の支援に取組んだ。その結果、バイオ関連商品の年間売上高について増加傾向を示し、年間の共同研究件数は、概ね毎年増加するなど、着実に目標の達成に向け、研究開発を推進している。 人材育成事業の取組に関しては、成長産業分野における新たな技術・製品開発に向け、最先端の技術に関する研究会を開催し、事業創出の基盤となる人材育成に取組み、ものづくり人材育成人数は例年増加しており、高度なものづくり人材を着実に育成している。 <p>【5Gの利活用推進について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5G利活用推進事業において、有識者や通信事業者等からなる「5G×ICTインフラ利活用検討会」を設置し、5GをはじめとするICTインフラの利活用方法による地域課題の解決に向けた検討を行ったほか、5Gの普及啓発と県内のeスポーツの振興を図るため、北陸最大のeスポーツイベント「Toyama Gamers Day 2019 / 5G Coliseum」を開催した。こうした取組み等により、5Gについては、県美術館に県内初の5G基地局が整備されたほか、CATV事業者による北陸初のローカル5Gの免許申請が行われた。また、eスポーツについては、県内各地で関連施設の整備やイベント開催等に向けた動きが出てきた。 <p>【県内企業でのインターンシップの推進、サテライトオフィス誘致の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県大への補助金を通じて、県内企業でのインターンシップに参加する学生数を増やすため、県内受入先企業(製造業中心)の学内合同説明会を実施した。参加学生数(H30:対象学生235名中180名参加=71%⇒R1:対象学生350名中315名=90%)、参加企業数(H30:35社⇒R1:40社)と、参加学生数、参加企業数ともに大幅に増加した。 サテライトオフィスの誘致に取り組む延べ5市町村に対して、誘致活動を支援した。
今後の課題	<p>【ものづくり・医薬品産業の振興等について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会全体の人口構造が変化し、生産年齢人口の減少や、雇用のミスマッチ、都市部への若者や女性の流出等により、人材を確保することが難しくなっており、人員が不足していることから、中小企業が研究開発に人員を割く余裕がなくなっている。市場環境の競争激化を見据え、県内の医薬品や機械・金属産業が今後発展していくためには、付加価値が高く、競争力のある製品を開発するための、高度な技術力・開発力を有する人材育成をより一層支援する必要がある。また、事業規模の拡大やさらなる雇創出を図るため、企業の成長段階ごとの多様な経営課題の解決をより一層支援していく必要がある。 医薬品に関しては、国内の人口減少や、薬価の引き下げ傾向、ジェネリック医薬品市場の伸びの低下等が予想されており、今後、国内医薬品市場の規模拡大は見込みがない状況である。一方、海外の医薬品市場は、アジア地域をはじめとする国・地域において、今後も高い成長が見込まれることから、(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)北陸支部等の協力を得て、県内製薬企業における品質管理の向上や海外への販路を拡大するなど、より一層の海外進出を含めた販路拡大の推進が必要である。 <p>【5Gの利活用推進について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5Gについては、引き続き5Gの普及啓発と利活用に向けた意識を醸成し、5G基地局の早期整備を働きかけるほか、ローカル5Gの成功事例を創出し、県内への横展開を早期に展開していく必要がある。また、eスポーツについては、県内各地の関連施設整備やイベント開催の動きを支援し、取組みの定着や県内全域への広がりを促していく必要がある。 <p>【県内企業でのインターンシップの推進、サテライトオフィス誘致の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターンシップ参加企業について、業種のばらつきがあったため、学科ごとの学生の満足度に差が生じたことから、参加学生・企業の参加意欲・満足度を高めるための取組みが必要である。 地域の活性化や地域が抱える課題を解決するノウハウを有する企業のサテライトオフィスの誘致について、県、市町村、民間事業者が連携して効果的に取り組む必要がある。
今後の取組の(改善)方針	<p>【ものづくり・医薬品産業の振興等について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の確保・活躍を基本テーマとして、製造業等における職場環境改善・働き方改革の推進と企業成長を支える人材の確保・育成、定着を促進し、良質かつ安定的な雇用の実現を目指すとともに、積極的に県内企業への技術者の育成を図る。また、関係機関と連携しながら、技術者同士の交流、産学官の連携を推進し、県内企業の新技術・新製品開発、成長産業分野への進出を支援する。さらに、このような人手不足を克服するために、ロボットの利活用やIoT導入等、生産性の向上に関わるような技術や新たな産業構造への転換を支えるための技術を有する人材確保と育成を支援する。 医薬品に関しては、産学官からなる「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創設コンソーシアムにおいて、世界水準の医薬品の研究開発や、東京圏の学生を対象にしたサマースクール、バイオ医薬品の製造方法を学ぶ人材育成プログラムの実施により医薬品産業を支える専門人材の育成・確保を推進していく。併せて、PMDA北陸支部等の活動を通じて、県内製薬企業における品質管理の向上やアジア地域をはじめとする国・地域への販路拡大を支援するほか、スイス・バーゼル地域との交流等を通じて、海外の企業や大学、研究機関等との連携による研究開発や市場開拓を推進していく。 <p>【5Gの利活用推進について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5Gについては、引き続き検討会を通じた利活用の検討や普及啓発を行うほか、新たにローカル5Gを活用した地域課題解決のモデル事業やローカル5Gの研究開発拠点整備等、具体的な取組の実施を検討する。また、eスポーツについては、各地域のイベント開催等を支援するとともに、競技人口の裾野拡大を図る新たな取組への支援を検討する。 <p>【県内企業でのインターンシップの推進、サテライトオフィス誘致の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業での県内学生のインターンシップの推進のため、業種のバランスを考慮しつつ、参加企業の増加を図る。 サテライトオフィス誘致については、一部の市町では具体的な誘致に向けた動きがあることから、誘致に向けた取組をさらに強化するため、進出企業が行う入居物件の新築や改修の経費、市町村が実施する共創スペース整備を支援していく。

地方創生推進交付金 R1事業評価シート

交付金事業名	「海のあるスイス」をめざすALL富山観光プロジェクト～マーケティングとブランディングによる選ばれ続ける観光地づくり～				
単独申請／共同申請	共同申請(県内全市町村)				
計画期間	H28年度～R2年度				
事業費(R2以降は計画額) (千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	102,364	446,042	560,215	582,415	450,676

<事業の概要等>

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●「立山黒部」や「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟が承認された富山湾など、世界水準の観光資源の高付加価値化を進めるとともに、さらなる観光資源の発掘とブラッシュアップを行い、それらを戦略的に情報発信することにより、「海のあるスイス」という観光ブランドの醸成を図る。 ●四季折々の豊かな自然、恵まれた住環境や食文化、伝統文化など本県の強みや優位性を活かした観光・旅行商品を通じ、富山の上質なライフスタイルに共感してもらえるターゲット層への戦略的なアプローチを行い、リピーターや定住をも視野に入れたブランド価値を確立する。
事業の背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ●近年、旅行者ニーズが多様化・高度化しており、また北陸新幹線開業により、国内外からの個人旅行者が増加していることから、マーケティングに基づいた戦略的な観光地づくりを推進する必要性が生じている。 ●さらに、本県への旅行者の滞在時間、現地の小遣いが、全国平均と比較して短い、少ない、といった民間の調査結果も出ていることから、富山ならではの観光資源の掘り起こし・磨き上げをさらに進め、豊かな自然・食・文化等の上質なライフスタイルをゆっくりと楽しめるプランを充実させる必要がある。 ●市町村や民間事業者と連携しながら、本県ならではの食や県産品の魅力を戦略的に発信し、本県のブランド力を向上させることで誘客につなげる必要がある。
R1年度の主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●戦略的な観光地づくり 県、県内の全市町村、民間事業者等が参画する日本版DMOを核とした観光マーケティング等に基づく戦略的な観光地づくりの促進、観光おもてなし体制の充実・強化等 ●広域観光の拠点化 旅行者の滞在時間増加を図るための周遊しやすい環境づくりの推進、新幹線駅など広域観光拠点における訪日外国人対応の強化、キャッシュレス決済の導入や多言語対応の促進等 ●富山らしい魅力創出 富山ならではの観光資源の掘り起こし・磨き上げの推進、事業者と連携した首都圏における「とやまブランド」の展示イベントの実施や、富岩運河環水公園内の富山県美術館プロムナードを活用したイベント等を実施するほか、富山県内の伝統工芸品の海外PR、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた「上質な富山」の発信による外国人観光客の誘客促進等を実施。 ●戦略的なプロモーション 北陸新幹線開業によりアクセスが格段に向上した首都圏及び東北地方をはじめ、北陸新幹線延伸に向けた関西圏、東海北陸自動車道でつながる中京圏などにおけるプロモーションを引き続き実施するほか、岐阜県や埼玉県との連携による観光PR、「日台観光サミットin富山」の開催及びその成果を踏まえた誘客促進事業等を実施。 ●「世界で最も美しい富山湾」等のブランド力アップ 日本で初となる「世界で最も美しい湾クラブ」富山県総会の開催、富山湾岸サイクリングの開催等を通じたサイクルツーリズムの推進、新湊マリーナへの自家用船舶の誘致、クルーズ客船の誘致、「立山黒部」世界ブランド化の取組み推進など、さらなるブランド力向上に向けた取組み等を実施 ●「食のとやまブランド」の確立 「富山湾鮎」など優れた食のPRや、東京における富山の魅力が詰まった「富山定食」の提供 ●美術館・博物館・芸術文化施設等の魅力向上・発信による誘客促進 美術館など文化的施設のロビー等において、若手芸術家によるコンサートを開催するほか、新たに県ゆかりの音楽家シモン・ゴールドベルグの生誕110年に合わせた世界的音楽家のコンサートの実施。平成29年に開館した富山県美術館について、情報発信等の広報活動を実施

<KPI>		H28	H29	H30	R1	R2	(R1までの計)
①観光消費額(億円) 基準:1,635億円(H26年度)	目標	+108	+108	+108	+108	+43	+432
	実績	-187	+113	-67	-11	-	-152
未達成の理由		R1は相次ぐ台風などの自然災害や北陸新幹線の一時運休・減便により観光入込客数が減少したため、それに伴い観光消費額も前年比減となった。					
②アンテナショップへの来館者数(人) 基準:508,000人(H25年度)	目標	+292,000	+100,000	+100,000	+100,000	+50,000	+592,000
	実績	+209,000	-19,000	-7,000	-18,000	-	+165,000
未達成の理由		R1の有楽町・日本橋両アンテナショップの来館者数は、2月までは前年度比で増加していたが、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等の影響により、3月の来館者が大幅に減少したことから、前年度比で減少となった。					
③県立美術館等の年間来館者数(人) 基準:397,000人(H25年度)	目標	+23,000	+30,000	+70,000	+30,000	+20,000	+153,000
	実績	+55,902	+1,101,110	-381,187	-254,033	-	+521,792
④延べ宿泊者数(人) 基準:3,895,490人(H28年度)	目標			+327,000	+347,000	+347,000	+674,000
	実績			-115,090	+27,490	-	-87,600
未達成の理由		R1は10連休の効果もあり、4月～5月は前年同期比+12.8%と大きく伸びたが、台風10号、15号及び19号などの相次ぐ自然災害の影響により、下半期は前年比▲1.5%となり、通年では+0.7%の伸びとなったことから、前年比微増となったものの、目標値には未達となった。					

<事業の評価等>

R1年度の取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ●戦略的な観光地づくり 観光マーケティング調査の実施分析や着地型旅行商品の造成販売、とやま観光未来創造塾事業による観光人材の育成等を行った結果、延べ宿泊者数が増加している。 ●広域観光の拠点化 県内4ヶ所の広域観光案内所の運営支援や、富山駅構内の観光案内所における国内外からの旅行者へのサービス提供により、海外及び国内からの個人旅行者(FIT)等の旅行者の受入体制の充実を図った。また、新幹線駅と県内観光地等を結ぶ観光路線バス4路線の運行支援を行い、県内周遊の促進、観光客の利便性向上を図った。 ●富山らしい魅力創出 とやま観光推進機構(日本版DMO)と連携し、市町村、観光事業者、農林漁業・商工業者等が一体となった魅力的な観光地づくりを推進。また、「日本橋とやま館」の多彩な機能を総合的に活かし、県内事業者の首都圏での販路拡大への支援や、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた、外国プレス等への富山の伝統工芸や食に関する情報発信を実施。 ●戦略的なプロモーション ・JR仙台駅での観光物産展は、用意した特産品等の品切れが出るなど大好評であり、本県の認知度向上や誘客促進に大きな効果があった。 ・首都圏での観光物産展・観光PRの実施やツーリズムEXPOへの出展、日台観光サミットin富山の開催などにより、県内観光素材や広域観光の魅力をPRできた。 ●「世界で最も美しい富山湾」等のブランド力アップ 日本で初となる「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会in富山の開催、富山湾岸サイクリングの開催等を通じたサイクルツーリズムの推進、新湊マリーナへの自家用船舶の誘致、クルーズ客船の誘致など、さらなるブランド力向上に取り組んだ。 ●「食のとやまブランド」の確立 日本橋の老舗百貨店と連携した県産食材の魅力発信や首都圏シェフに対する富山の漁業・さかなの交流・勉強会を実施した結果、アンテナショップへの2月までの来館者数は前年度比で増加した(新型コロナの影響により3月は大幅に減少)。 ●美術館・博物館・芸術文化施設等の魅力向上・発信による誘客促進 ・富山県美術館プロムナード事業(ワークショップ・マルシェ5回、参加者約2,200人)や、県美術館における教育普及活動(ワークショップ等、参加者約15,000人)を実施。 ・県美術館など県内5か所の文化的施設のロビー等で、若手芸術家によるコンサートを開催。 ・シモン・ゴールドベルグゆかりの演奏家であり、日本を代表するチェリストである堤剛氏と、国内外で活躍するピアニスト仲道郁代氏によるコンサートを開催。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●北陸新幹線の敦賀開業に向けた取組みの深化 令和4年度末の北陸新幹線敦賀開業やその後の大阪延伸を、本県観光のさらなる発展に繋げるため、マーケティングに基づく戦略的なプロモーションや観光消費拡大に向けた観光資源の磨き上げ、多様なツーリズムの展開、観光人材の育成等の取組みをさらに深化させる必要がある。 ●ウイズ・アフターコロナに対応した観光の振興 新型コロナの影響により、観光においても「安全・安心」が重視され、旅行の嗜好やニーズも変化しつつあることから、ウイズ・アフターコロナ時代に対応した安全・安心な観光地づくり、デジタル技術等も活用した情報発信や観光コンテンツ・サービスの開発による需要喚起等に取り組む必要がある。 ●富山湾のブランド力強化・高付加価値化 日本で初となる「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会in富山の開催を契機とし、富山湾の世界的ブランド力を活用した観光コンテンツの展開に取り組む、総会の開催によって得られた加盟湾とのネットワークを活用することで、富山湾のブランド力強化・高付加価値化を図り、国内外からの誘客促進に取り組む必要がある。 ●日台観光サミットの開催実績を踏まえた本県と外国との観光相互交流の促進 外国人観光客の県内周遊観光を促進するため、県内市町村、観光協会、観光事業者との連携を密にし、サミット参加者の評価が高かった観光コンテンツ等の情報発信やさらなる磨き上げ、満足度向上のための受入施設環境整備・おもてなし力の向上に取り組む必要がある。
今後の取組みの(改善)方針	<ul style="list-style-type: none"> ●北陸新幹線の敦賀開業に向けた取組みの深化 関西圏や中京圏等のターゲットに効果的に届く戦略的なプロモーションの展開、富山県の個性が際立つ観光資源の発掘・磨き上げ、個人旅行者や富裕層等の多様なニーズに応えた特別感のある観光コンテンツの開発や受入れ環境の充実、満足度の高い観光地づくりを支える人づくり等 ●ウイズ・アフターコロナ時代に対応した観光の振興 観光地等にかかる「安全・安心」情報の積極的な発信、「新しい生活様式」に対応した観光地づくりや新たなコンテンツ開発、マイクロツーリズムの推進等による需要拡大、デジタル・トランスフォーメーションの進展への対応等 ●富山湾の世界的ブランド力強化・高付加価値化 富山湾の世界的ブランド力を活用した観光コンテンツの造成や、ブラッシュアップに取り組むとともに、湾クラブ加盟湾とのネットワークを活用した情報発信や、加盟湾間のネットワークの強化に取り組む ●日台観光サミットの開催実績を踏まえた本県と外国との観光相互交流の促進 FIT・リピーターをターゲットとしたWeb・SNSプロモーションや外国人観光客が訪日中に多く訪れる施設での情報発信の強化、市場ごとのニーズに合わせた魅力あるコンテンツの発掘・磨き上げの充実・強化、観光事業者向けのスキルアップセミナーや多言語コミュニケーション機器の導入補助等による受入環境整備の促進等

地方創生推進交付金 R1事業評価シート

交付金事業名	「つながる」とやまものづくり産業の構築 ～ Connected Factory とやま ～				
単独申請／共同申請	単独申請				
計画期間	H30年度～R2年度				
事業費(R2は計画額) (千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	28,699	44,227	57,322

<事業の概要等>

事業の目的	<p>●ものづくり産業において、新たな成長分野への参入支援や企業の成長ステップに応じた支援を実施。これにより、本県の特徴ある産業集積や高度なものづくり技術といった強みを活かし、①県内企業同士が企業間連携・産学官連携による新事業創出や研究開発等を通して「つながる」、あるいは②県内大企業と中小企業とが域内発注の活性化により「つながる」、さらには③県外企業や海外との取引拡大により「つながる」ことで、新たな成長分野における需要を域内に取り込み、高い付加価値の創出と域内への経済波及効果の増大、若者等の安定的な雇用の確保を図り、地域に雇用と所得を生み出す『「つながる」とやまものづくり産業の構築(Connected Factory とやま)』を実現し、地方創生のフロントランナーを目指す。</p>
事業の背景・課題	<p><課題①新たな市場開拓と人材の確保・育成> ●本県の人口は、全国を上回る速さで少子高齢化が進んでおり、生産年齢人口も人数・割合ともに減少している。本県の主要産業である製造業においても、国内市場の成熟化や労働力不足に対応するため、新たな市場開拓や人材の確保・育成が課題。 <課題②企業間連携の促進> ●新たな市場ニーズと自社の強みを把握し、他社の優れた技術と有機的に結び付けて事業化できる人材の確保が困難であることや、既存事業の繁忙、資金調達等が課題となり、企業間の技術連携が進んでいない。また、県内企業や産業支援機関における研究成果、事業化事例等がオープンデータ化されておらず、ノウハウや知見が域内で共有・有効活用できていないことも課題。 <課題③発信力強化とコネクターループの育成> ●地域経済の好循環を維持し、持続的な成長を図るため、域外市場産業である製造業がいかに域外から資金を獲得し、域内での調達等を通じて地域経済に波及効果をもたらすが重要であり、優れた技術を域外企業や海外等に発信し、域内外の結節点(＝コネクターループ)となる企業の発掘・育成が必要。</p>
R1年度の主な取り組み	<p>●アルミ産業成長力強化戦略推進事業費 アルミ産業の成長力を強化し、本県の産学官が一体となって市場調査から試作開発、事業化に至るまでの新たな事業創出を目指す取組みを推進 また、試作開発、事業化に要する企業のハード整備を支援</p>

<KPI>

		H28	H29	H30	R1	R2	(R1までの計)
①本事業により支援を受けた地域経済牽引事業者における付加価値額の増加額(千円)	目標			+12,995	+38,985	+90,970	+51,980
	実績			0	+30,000	—	+30,000
未達成の理由		本事業は研究開発を主体としているため、事業前半は付加価値額の増加にはつながりにくい。今後の開発成果の事業化により、R2年度のKPIの達成を目指している。					
②本事業により支援を受けた地域経済牽引事業者におけるハブ度(域内仕入の割合)又はコネクターループ度(域外販売の割合)の平均増加率(%)	目標			+2	+2	+2	+4
	実績			0	+3	—	+3
未達成の理由		本KPIについては、データを算出しているRESASで最新のデータが公開されておらず、参考として最新データのH27-H28間のハブ度の増加分を記載している。最新データが更新され次第、当該年度KPIの詳細な分析を行う。					
③本事業により形成された「とやま未来ものづくりコネク」の参加企業・団体数(社・団体)	目標			+6	+6	+6	+12
	実績			+12	0	—	+12
④本事業により支援を受けた地域経済牽引事業者における新規雇用者の増加数(人)	目標			+3	+6	+9	+9
	実績			0	+6	—	+6
未達成の理由		本事業は研究開発を主体としているため、事業前半は新規雇用者の増加にはつながりにくい。今後の開発成果の事業化により、R2年度のKPIの達成を目指している。					

<事業の評価等>

R1年度の取組結果	<p>・令和元年度は本県の基幹産業であるアルミ産業の活性化に向けた取組みに注力し、引き続きとやまアルミコンソーシアムの企業間連携による研究開発を行い新事業の創出や次世代の人材育成に取り組んだ。支援した地域経済牽引事業者においては、試作品の製作や関連技術の特許出願など、着実な成果が得られている。また大都市圏からのインターンシップを受け入れ、海外研究者との意見交換を行うなど、人材の育成や企業の技術力の向上に取り組んだ。</p>
今後の課題	<p>・本事業では、これまで、「富山県ものづくり産業未来戦略」(平成26年策定)からの環境の変化への対応や課題を抽出するため、新たな戦略の策定に取り組んだ。旧戦略からのIoT、ロボットなどの第4次産業革命の進展や生産年齢人口などの課題抽出を行い、これに対応するため、①新たな成長産業分野としてヘルスケア産業への参入、②オープンイノベーションの推進、③IoT・AI導入促進による生産性の向上、④デザインによる高付加価値化、⑤ものづくり人材の育成・確保、に取り組む「新・富山県ものづくり産業未来戦略」を策定している。 ・本戦略で分野横断的技術として位置付けているアルミ産業においては、オープンイノベーションによる研究開発を推進するため、平成30年5月にアルミ関連企業、大学、公設試験研究機関等が連携して「とやまアルミコンソーシアム」を設立し、アルミの特徴を活かした研究開発プロジェクトや次世代の人材育成に取り組んでいる。本事業は研究開発を主体としているため、事業前半はKPIである地域経済牽引事業者の付加価値額の増加や新規雇用者の増加にはつながりにくく、研究開発成果の早期の事業化に取り組むことが必要である。</p>
今後の取組みの(改善)方針	<p>・「新・富山県ものづくり産業未来戦略」に関しては、戦略の実効性を高めるため、令和元年度よりイノベーション推進会議を開催している。今後も本会議を通じて引き続き、各事業の進捗状況と情報共有を行いながら、本県ものづくり産業の競争力の更なる強化を推進していく。また、これまで本事業で注力してきたアルミ産業に関しては、技術開発の成果の事業化を進めていくことが必要であり、各企業では引き続き地域経済牽引事業計画に沿って研究開発を進めながら、川下企業とのマッチングなどの支援を強化し、事業化に向けて取り組んでいく。</p>

地方創生推進交付金 R1事業評価シート

交付金事業名	世界的舞台芸術拠点づくり・演劇人材育成による国内外からの観光・交流・移住・定住人口拡大事業				
単独申請／共同申請	単独申請				
計画期間	H30年度～R2年度				
事業費(R2は計画額) (千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	-	-	175,315	112,242	120,300

<事業の概要等>

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●「世界の演劇人が称賛する最高水準の演劇」や「伝統と革新を併せもつ本県ならではの工芸」など、世界に誇れる富山の文化資源等を最大限活用し、質の高い芸術文化の創造と世界に向けた発信を積極的に行うことで、国内外からの観光客や交流人口を増加させると同時に、地域振興や移住・定住を促進する。
事業の背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ●今後、東京オリンピック・パラリンピックに関連する文化プログラムが全国各地で展開されていく中において、富山県利賀芸術公園には、劇団SCOTによる世界演劇祭や「SCOTサマー・シーズン」、(公財)舞台芸術財団演劇人会議による「演劇人コンクール」等の開催による国内外の演出家や俳優、スタッフ、研修生など演劇人の更なる育成を通じた「日本が世界に誇る舞台芸術の拠点」化が求められている。 ●一方、このような舞台芸術や伝統工芸をはじめとした文化の振興を通して、地域の子どもたちや若者の心に故郷への誇りと愛着を育み、地域外への流出に歯止めをかけるとともに、文化芸術や利賀村の自然空間に魅力を感じる若者を呼び込み、アーティストやクリエイティブな人材で賑わう創造性豊かな地域を創出し、過疎化や少子高齢化、地域コミュニティの衰退等、社会的・経済的な諸課題の改善や解決を図る必要がある。
R1年度の主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●シアター・オリンピック開催事業 世界的演劇祭「シアター・オリンピック」の開催による世界的に著名な演劇人による世界最高レベルの舞台芸術の創造 ●舞台芸術記録保存事業 世界の舞台芸術の代表的作品や演出、訓練の記録や資料を収集・保存 ●とやま舞台芸術祭開催事業 県内外の出演者による優れた舞台芸術作品の創造と発表(洋舞を予定) ●舞台装置保管施設の整備

<KPI>

		H28	H29	H30	R1	R2	(R1までの計)
①富山県利賀芸術公園で開催された世界的な演劇祭の参加者総数(人) 基準:7,500人(H29年度)	目標			+500	+7,500	+3,000	+8,000
	実績			-500	+12,403	-	+11,903
②富山県利賀芸術公園で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの人数(人) 基準:327人(H29年度)	目標			+5	+10	+25	+15
	実績			-41	+98	-	+57
③県内に自信を持って誇れるものがたくさんあると思う人の割合(県政世論調査)(%) 基準:21%(H29年度)	目標			+3	+5	+11	+8
	実績			+1	-3	-	-2
未達成の理由	県政世論調査の実施期間が事業完了前であったことから、調査結果に十分反映されなかったことが考えられる。						
④子どもを対象とした芸術文化活動事業への参加者数(人) 基準:22,000人(H29年度)	目標					+3,000	-
	実績					-	-

<事業の評価等>

R1年度の取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の演劇人が競演する舞台芸術の祭典「第9回シアター・オリンピック」を、祭典史上初となる2か国共同開催として、日本(富山県南砺市利賀村「富山県利賀芸術公園」等)およびロシア(サンクトペテルブルク市「アレクサンドリンスキー劇場」等)において実施し、多くの関連プログラムをおこなった。 ・日本最大級の合掌造りの劇場や利賀の雄大な自然を感じられる野外劇場で実施した舞台芸術の祭典には、国内はもとより、訪日外国人も多数来場され、様々な国籍・年代の数多くの人が、演劇の聖地「利賀」で創造される文化的・芸術的空間の魅力に触れた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「第9回シアター・オリンピック」の成果を引き継ぎ、国内外のニーズを踏まえた事業を充実させていく必要がある。 ・「第9回シアター・オリンピック」に向けて整備した劇場や宿泊施設等の施設群を、今後も有効に活用していく必要がある。
今後の取組みの(改善)方針	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外に、演劇の聖地「利賀」の魅力および「日本人と自然」を通じた日本の美の魅力を一層発信することにより、訪日外国人(観光インバウンド)の拡充につなげる。 ・雄大な自然の中に点在する、合掌造りの劇場「利賀山房」をはじめとしたユニークな劇場群と充実した宿泊施設を活かし、国内外の演劇人が滞在し、協働して作品を創造するプログラムおよび演劇訓練の機会を充実させ、多国籍の演劇人が集い、互いに刺激し合い、新たな舞台芸術が創造されていく環境を強化する。